

2006-2007 年度長期公同借入

2006から2007年度の州とオンタリオ電力融資株式会社（OEFC）の長期公共借入要求総額は、204億ドルと予定されており、2006年予算計画で概算された208億ドルよりも4億ドル低く、第2四半期オンタリオ財政で公開された概算額と一致しています。長期公共借入総額の変化は、主に、負債が2006年予算よりも4億ドル減少したことに起因しています。

赤字に含まれる非現金項目の6億ドルの減少は、連邦信託からの11億ドル送金の純現金作用の影響を反映しています。公債満期が5億ドル減少したことは、主に将来の会計年度に先送りされた満期前償還または償還延長付き公債発行が原因となります。その他の現金用途/（財源）の5億ドル増額は主に教育委員会への新規融資であり、一部は計画よりも少なかったオンタリオ州発電のローン利用や、電力公社の融資枠削減の減少など、他の項目により相殺されています。

2006-7年度借入プログラム：オンタリオ州及びOEFC (10億ドル)

	予算 計画	第2 第3 四半期	第2四 見通し	半期 との差	年間 変化
赤字/（黒字）	2.4	1.9	1.9	-	(0.4)
下記調節済み：					
赤字に含まれる非現金項目	1.1	0.4	0.4	-	(0.6)
主要有形資本資産の年賦償還	(2.2)	(2.3)	(2.3)	-	(0.1)
資本資産への投資	2.5	2.6	2.6	-	-
公債満期	15.1	14.9	14.6	(0.3)	(0.5)
公債償還	0.7	0.9	1.0	0.1	0.3
カナダ年金基金よりの借入	(0.4)	(0.3)	(0.2)	0.1	0.2
現金及び現預金の増額/（減額）	-	-	-	-	-
短期借入額の減額/（増額）	1.4	1.3	1.5	0.2	0.1
その他の現金使途/（財源）	0.2	0.9	0.7	(0.1)	0.5
長期公債借入必要額	20.8	20.4	20.4	-	(0.4)

2006年12月31日時点の第3四半期財政予測。四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

借入プログラム状況* (10億ドル)

	返済済	残り	合計
州	15.2	1.7	16.9
OEFC	2.8	0.7	3.5
合計	18.1	2.3	20.4

2007年2月15日時点。四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

借入アプローチ

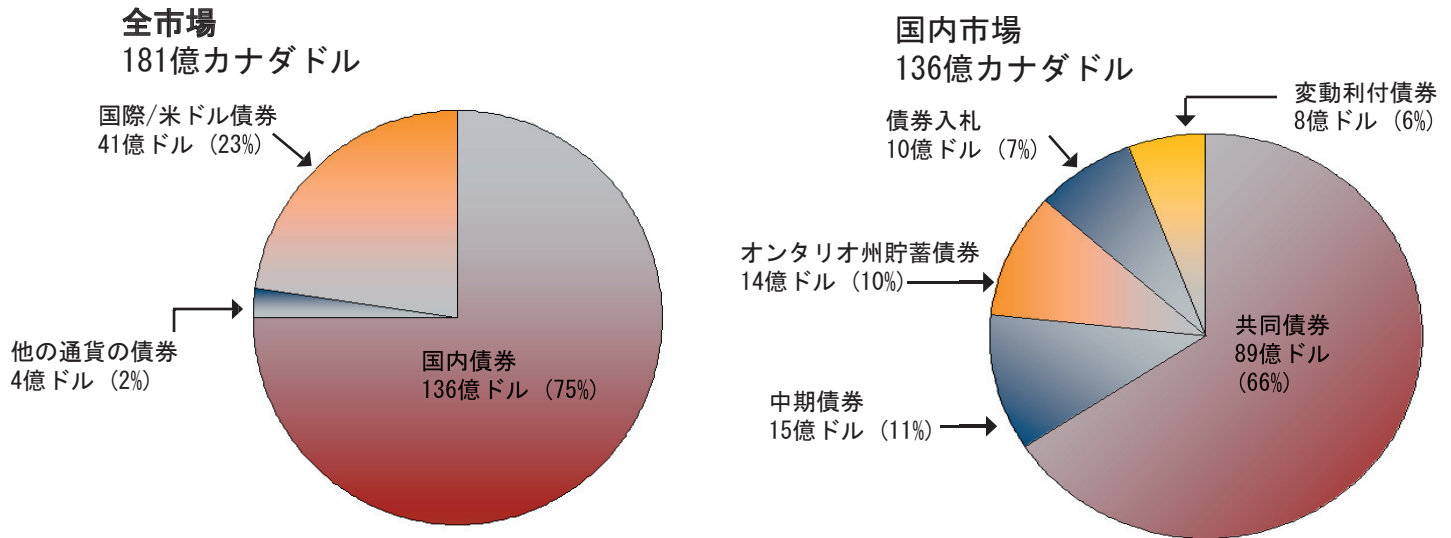
2006年12月31日の時点で、州は約160億ドル、即ち長期公共借入要求の78%を調達しました。それに加えて、州は同四半期の最後に21億ドルを調達し、2007年2月15日時点で合計額は181億ドルに上り、借入金全額達成まで23億ドルを残すのみとなりました。

181億ドルの内、約136億ドル即ち75%は、多数の証券を通じて既に国内市場で発行されました。これらには、共同債券、オンタリオ州貯蓄債券、中期債券、変動利付債州や債券入札が含まれています。州はまた、3つの10億米ドルのグローバル債権、豪ドル債権、および米ドル、トルコリラ、および南アフリカランドによるユーロ中期債権（EMTNs）を含む公債も、国際資本市場に発行しました。

カナダ国内市場は、2006から2007年度の残り期間でも主要財源となっています。しかし、州は、国債費を抑える借入チャンスが多様化させる為に国内外の資本市場をモニターしながら、借入に対する柔軟なアプローチを維持しています。費用効果の高い機会がある場合、州は国際市場からの借入要求総額を25%増額する予定です。

当公報はオンタリオ州融資局によって編纂されました。この文書の内容は一般的な情報としてのみ使用されるべきものであり、証券の売買を示唆或いは推奨するものではありません。公報の内容はいかなる証券委員会にも承認されておらず、証券購入の判断材料として利用するには不十分です。内容には電子データの変換、ダウンロード、許可を受けていない内容の変更等を原因とする誤りが含まれたり、情報の一部が不足している可能性があります。この公報にある記述は1995年米国民証券訴訟改革法の意味範囲において、“将来の予測記述”です。このような将来を予測した記述には、不確実さ、リスク、そしてオンタリオ州経済を明白に或いは黙示的にした予測や経済的見通しとは実質的に異なるものにつながるその他の要因が含まれています。オンタリオ州は証券取引法或いは条例で定められている場合を除いて、新しい情報や将来の出来事、又はそれら以外の情報を将来の予測に反映させ内容を更新する義務を負いません。この文書の内容は発行された時点において信頼できる内容であると信じられたものですが、この文書に含まれる情報の正確さ及び完全さについては一切保証しません。

借入概要



情報源： オンタリオ州融資局。 2007年2月15日現在。 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

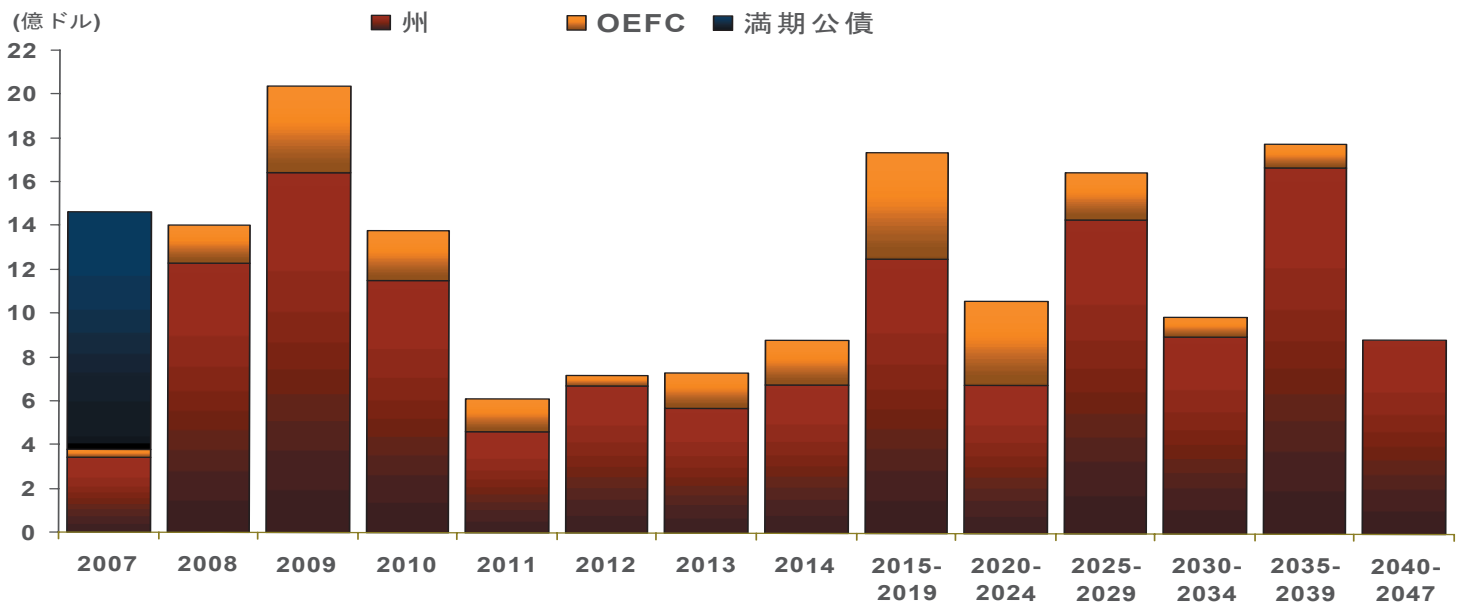
公債管理

公債明細表 - 2006年12月31日現在

公債		リスクエクスポージャー（公債の%で）		現在	適用限度
公債総額 ¹	1,572億ドル	州			
純公債 ²	1,453億ドル	利率リセットエクスポージャー		15.0%	25.0%
純公債/GDP	26.2%	外貨為替エクスポージャー		0.7%	5.0%
公共所有債割合		OEFC			
公債割合	85.3%	変動金利エクスポージャー		11.7%	20.0%
カナダドル割合	81.9%	外貨為替エクスポージャー		0%	5.0%
利率（加重平均）	6.0%				

¹ 負債総額とは、州の資産を考慮に入れない民間及び公共が所持するものをまとめた負債額を意味します。
² 純負債額（2007年3月31日に予測）とは、債務総額と金融資産総額の差を意味します。

公債満期



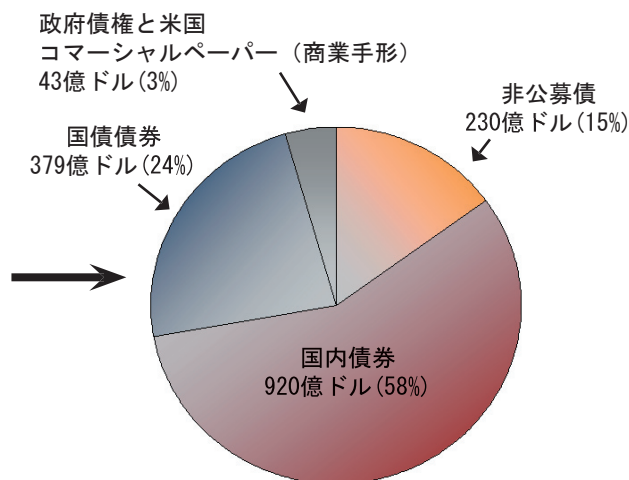
2006年12月31日現在

公債総額構成

- ・ 2006年12月31日付けの負債総額1,572億ドルは、短期と長期公共資本市場および非公募債にて発行された債券から構成されています。
- ・ 公共負債総額は1342億ドルであり、主に、11の通貨にて国内外の長期共同資本市場で発行された債券で構成されています。オンタリオ州もまた、カナダドルで発行された230億ドルの非公募債を負いました。非公募債は、カナダ年金基金（GPP）を含め、主に1980年代に公共部門の年金基金に対して発行された市場性のない債権類から構成されています。

カナダ国外で発行された債券の通貨：

- ・ カナダドル
- ・ 米ドル
- ・ ユーロ
- ・ 日本円
- ・ 英ポンド
- ・ スイスフラン
- ・ 豪ドル
- ・ ニュージーランドドル
- ・ 香港ドル
- ・ 南アフリカランド
- ・ トルコリラ



情報源：オンタリオ融資局（2006年12月31日）。
四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

2006-2007年度 財政見通し

第3四半期の結果から、州の財政見通しは 2006-2007年度は 19億ドルの赤字、または準備金が不要であった場合は9億ドルの赤字と予測されます。これは、2006年度オンタリオ州予算から4億ドルの回復を表し、第1四半期オンタリオ州財政および2006年度経済・財政見通しで報告した見通しと一致しています。

2005年予算で概要を示したように、オンタリオ州の中期財政計画では2008-2009年度までに均衡の取れた予算を予測していました。しかし、原油価格の高騰、カナダドルの上昇や、米国の経済成長見通しの低下は、2006年予算で予想したものよりも低い経済成長率に導いています。結果として、10月に発行された2005年度経済・財政見通しでは中期財政計画を修正し、2006-2008年度で22億ドルの赤字、2008-2009年度で10億ドルの赤字を含めて州の歳入見通しにより緩やかな経済成長の影響を反映していません。

政府は赤字の償却に向けて引き続き取り組みます。したがって、今後も慎重かつ厳格なアプローチで州の財政管理を行います。ヘルスケア、教育、インフラ、および中等後教育と訓練に対する継続的な戦略投資に加え、このアプローチにより、経済が強化され、オンタリオ州が将来の課題と機会の両方を管理できる体制を整えることができます。

財政概要

2006-2007年財政見通し-年内の変化 (億ドル)

	予算計画 2006-07	見通し ¹ 2006-07	年内 変化
収益	85.7	87.1	1.3
出費			
プログラム	77.7	78.8	1.2
負債に対する利息	9.4	9.2	(0.2)
出費合計	87.1	88.0	0.9
準備金前の黒字/(赤字)	(1.4)	(0.9)	0.4
準備金	1.0	1.0	-
黒字/(赤字)	(2.4)	(1.9)	0.4

¹上記は2006年12月31日時点の第3四半期財政見通しとなります。四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

2006年度経済・財政見通しで、財務省は、2006年度の実質GDP成長率が1.6%、2007年度が2.0%、2008年度が3.0%、そして2009年度が3.1%と予測しました。これらの予測は毎年の民間部門平均予測値を下回っていました。

短期的な経済成長の鈍化は、カナダドルの高値、引き続き高い石油価格、高い利率と、米国経済の成長速度が落ちていることを反映しています。

現在、オンタリオの民間部門平均予測GDP実質成長率は、2006年には1.5%、2007年には1.8%、2008年には3.0%、2009年には3.2%です。

オンタリオ州経済見通し (%)

	2004	2005	2006p	2007p	2008p	2009p
実質GDP成長率	3.2	2.8	1.6	2.0	3.0	3.1
名目GDP成長率	4.9	3.9	3.0	3.7	4.7	4.8
失業率	6.8	6.6	6.3a	6.3	6.2	6.1
CPIインフレ率	1.9	2.2	1.8a	1.8	1.8	1.8

p = 予測

a = 実際

情報源: カナダ統計局及びオンタリオ州財務省。

経済動向

オンタリオ州実質国内総生産 (GDP) 成長の低迷

・オンタリオ州の実質 GDP は2006年の第3四半期に0.1パーセントのジリ安となりました。この低下は主に輸出が低下し、輸入が増加したことによる純貿易量の減少によるものです。オンタリオ州の一般世帯および商業部門はどちらも堅調な成長を示しており、純貿易量の減少による影響を緩和しています。

2006年度の安定した雇用創出

・オンタリオは、12月に37,400の新しい雇用を生み出し、これは2002年8月以降で最高の月間創出量です。失業率は0.3%低下し12月は6.1%でした。2006年度にオンタリオ州は95,000の新しい雇用を生み出し、2005年度の1.3%の増加から1.5%上昇しました。2006年度の失業率は6.3%で、2001年度以降最も低い年間レベルです。

小売売上高の成長

・2006年初頭から11ヶ月間、オンタリオ州の小売売上高は2005年同期間と比べて4.3パーセント上回りました。

引き続き穏やかなインフレ率

・12月のオンタリオ州CPIインフレ率は1.1パーセント（前年比）で、11月から変化していません。2006年、オンタリオ州CPIインフレ率は1.8パーセントで、2005年の2.2パーセントから低下しました。

緩やかな住宅市場の活動

・2006年、オンタリオ州の住宅販売数は194,793戸であり、過去3番目に多い年だったが、2005年からは1.1パーセント低下しています。

2006年、製造出荷および国際輸出が低下

・2006年初頭から11ヶ月間、オンタリオ州の製造出荷は2005年同期間と比べて4.0パーセント減少した。オンタリオ州の輸出は10月の2.5パーセントの上昇につづき、11月に3.0パーセント上昇しました（オンタリオ州財務省予測）しかし、当会計年度から今日まででは、オンタリオ州の輸出は2006年初頭から11ヶ月間では、2005年同期間と比べて1.9パーセント減少しています。

オンタリオ州融資局は州の借入および公債管理を行うオンタリオ州の機関です。

住所

投資家広報

オンタリオ融資局

One Dundas Street West, Suite 1400

Toronto, Ontario

Canada M7A 1Y7

電話・FAX番号

電話 (416) 325-0918

FAX (416) 204-6694

ウェブサイトとEメールアドレス

www.ofina.on.ca

investor@ofina.on.ca